

決算の概要

決算の概要

1 概要（一般会計）

平成 28 年度は、厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、県政の最優先課題である人口減少の克服と地域活力の向上を目指し、本県の将来の発展に資する各種施策に積極的に取り組むとともに、国の経済対策に加えて機動的かつ切れ目のない県独自の経済対策を講じ、地域経済の活性化や県民の安全・安心の確保などに努めた。

28 年度決算は、県立高校の再編整備の本格化や法人事業税の増収に伴う県税収入の増加などにより、歳入・歳出ともに 2 年連続して前年度の決算額を上回り、実質収支は 59 億 77 百万円の黒字となり、前年度に比べ 14 億 53 百万円減少した。

臨時財政対策債の残高は増加したが、臨時財政対策債を除く県債残高は引き続き減少した。

〔決算規模〕

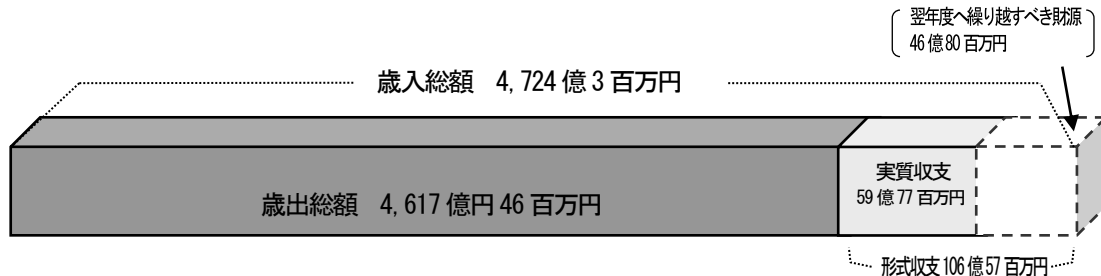
歳入総額、歳出総額は、ともに前年度対比増加

歳入 4,724 億 3 百万円 (27 年度 4,704 億 19 百万円 対前年度比 +0.4%)
 歳出 4,617 億 46 百万円 (27 年度 4,587 億円 対前年度比 +0.7%)

〔決算収支〕

実質収支は黒字、単年度収支は赤字

- (1) 実質収支 59 億 77 百万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
- (2) 単年度収支 14 億 53 百万円の赤字 ※実質収支から前年度の実質収支（剰余金）を控除した額



平成 28 年度の決算収支

[単位：百万円，%]

区 分	28 年度 決算見込額	27 年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額 A	472,403	470,419	1,984	0.4
歳出総額 B	461,746	458,700	3,046	0.7
形式収支 C (A-B)	10,657	11,719	▲1,062	▲9.1
繰り越すべき財源 D	4,680	4,289	391	9.1
実質収支 E (C-D)	5,977	7,430	▲1,453	▲19.6
単年度収支 (E - 前年度実質収支)	▲1,453	3,686	▲5,139	—
実質単年度収支	▲3,082	5,604	▲8,686	—

※ 実質単年度収支：一般財源の年度間調整の役割を持つ財政調整基金への積立金 37 億 48 百万円を黒字要因とみなし、財政調整基金の取崩額 53 億 76 百万円を赤字要因とみなして、これらを単年度収支から控除した額

2 歳入（一般会計）

(1) 県税

県税収入は、1,238億74百万円で対前年度比1.2%（14億33百万円）の増になった。
これは、税率引上げ等の影響により法人事業税が増加したこと等による。

(2) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、362億73百万円で対前年度比10.2%（41億28百万円）の減になった。
これは、原油安等に伴い全国的に地方消費税が減少したことによる。

(3) 地方交付税

地方交付税は、1,114億16百万円で対前年度比0.4%（4億13百万円）の増になった。
これは、普通交付税が増加したことによる。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、449億10百万円で対前年度比2.7%（11億71百万円）の増になった。
これは、国庫補助金が増加したことによる。

(5) 県債

県債は、561億33百万円で対前年度比1.8%（10億11百万円）の減になった。
これは、臨時財政対策債を除く県債は、348億33百万円で対前年度比14.0%（42億89百万円）増加した一方、臨時財政対策債が、213億円（53億円）減少したことによる。

（単位：千円）

区 分	28年度決算額		27年度決算額		対年度比
		%		%	28/27
自 主 財 源	243,792,653	51.6	239,624,191	50.9	101.7
県 税	123,874,016	26.2	122,440,651	26.0	101.2
地方消費税清算金	36,272,564	7.7	40,400,731	8.5	89.8
分担金及び負担金	1,768,753	0.4	1,481,211	0.3	119.4
使用料及び手数料	6,484,082	1.4	5,720,178	1.2	113.4
財産収入	968,385	0.2	890,337	0.2	108.8
寄 附 金	283,251	0.0	97,968	0.0	289.1
繰 入 金	15,710,937	3.3	12,747,100	2.7	123.3
繰 越 金	11,718,940	2.5	9,634,234	2.1	121.6
諸 収 入	46,711,725	9.9	46,211,781	9.9	101.1
依 存 財 源	228,610,855	48.4	230,795,028	49.1	99.1
地 方 譲 与 税	15,421,969	3.2	18,156,591	3.9	84.9
地 方 特 例 交 付 金	315,933	0.1	301,505	0.1	104.8
地 方 交 付 税	111,416,080	23.6	111,002,625	23.6	100.4
交通安全対策特別交付金	414,022	0.1	450,893	0.1	91.8
国 庫 支 出 金	44,909,851	9.5	43,739,414	9.3	102.7
県 債	56,133,000	11.9	57,144,000	12.1	98.2
うち臨時財政対策債	21,300,000	4.5	26,600,000	5.7	80.1
合 計	472,403,508	100.0	470,419,219	100.0	100.4
内 訳					
一 般 財 源	309,014,584	65.4	319,352,996	67.9	96.8
特 定 財 源	163,388,924	34.6	151,066,223	32.1	108.2

3 歳出（一般会計）

（1）目的別経費

一般会計の歳出について目的別に見ると、教育費が1,033億65百万円で対前年度比4.4%（43億99百万円）の増になった。これは、県立高校の再編整備推進事業の増加（46億96百万円）などによる。

土木費は、413億11百万円で対前年度比7.7%（29億43百万円）の増になった。これは、香東川総合開発事業（柁川ダム）の増加（7億12百万円）などによる。

農林水産業費は、181億59百万円で対前年度比10.7%（17億55百万円）の増になった。これは、国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金の増加（7億29百万円）などによる。

一方、衛生費は、180億15百万円で対前年度比13.3%（27億65百万円）の減になった。これは、小豆医療圏公立病院再編整備支援事業の減少（23億26百万円）などによる。

諸支出金は、500億73百万円で対前年度比8.2%（44億57百万円）の減になった。これは、地方消費税交付金の減少（20億70百万円）などによる。

（単位：千円）

区 分	28年度決算額		27年度決算額		対年度比
		%		%	28/27
議 会 費	1,251,811	0.3	1,208,265	0.3	103.6
総 務 費	31,286,032	6.8	27,221,735	5.9	114.9
民 生 費	62,008,359	13.5	63,080,389	13.7	98.3
衛 生 費	18,014,963	3.9	20,780,437	4.5	86.7
労 働 費	1,205,880	0.3	1,708,310	0.4	70.6
農 林 水 産 業 費	18,158,911	3.9	16,403,635	3.6	110.7
商 工 費	47,778,028	10.3	48,669,876	10.6	98.2
土 木 費	41,310,925	8.9	38,368,336	8.4	107.7
警 察 費	24,962,726	5.4	24,637,805	5.4	101.3
教 育 費	103,365,263	22.4	98,966,522	21.6	104.4
災 害 復 旧 費	730,172	0.2	1,172,643	0.2	62.3
公 債 費	61,600,584	13.3	61,952,589	13.5	99.4
諸 支 出 金	50,072,827	10.8	54,529,737	11.9	91.8
合 計	461,746,481	100.0	458,700,279	100.0	100.7

(2) 性質別経費

一般会計の歳出について性質別に見ると、まず、義務的経費は、1,945億77百万円で対前年度比0.6%（11億20百万円）の減となり、歳出全体に占める割合は42.1%と前年度より0.6ポイント減少した。このうち、人件費は、1,241億21百万円で前年度と比べ0.8%（9億87百万円）減少し、扶助費は、88億92百万円で前年度と比べ2.4%（2億9百万円）増加した。

次に、投資的経費は、前年度と比べ、普通建設補助事業費は0.7%（1億58百万円）減少したが、普通建設単独事業費は27.6%（75億64百万円）増加し、災害復旧事業費を含めた投資的経費全体では、619億7百万円で対前年度比16.1%（85億82百万円）の増となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は13.4%で、前年度より1.8ポイント増加した。

この他、補助費等は1,234億55百万円で対前年度比3.7%（47億99百万円）の減となった。これは、地方消費税交付金の減少などによる。

（単位：千円）

区 分	28年度決算額		27年度決算額		対年度比
		%		%	28/27
義務的経費	194,577,101	42.1	195,696,823	42.7	99.4
人件費	124,120,680	26.9	125,107,483	27.3	99.2
退職手当を除く人件費	112,645,744	24.4	113,297,626	24.7	99.4
退職手当	11,474,936	2.5	11,809,857	2.6	97.2
扶助費	8,891,689	1.9	8,682,894	1.9	102.4
公債費	61,564,732	13.3	61,906,446	13.5	99.4
投資的経費	61,906,824	13.4	53,324,826	11.6	116.1
普通建設事業費	61,176,652	13.3	52,152,183	11.4	117.3
補助事業費	21,645,115	4.7	21,802,712	4.8	99.3
単独事業費	35,009,225	7.6	27,445,223	6.0	127.6
国直轄事業負担金	4,137,785	0.9	2,801,668	0.6	147.7
受託事業費	384,527	0.1	102,580	0.0	374.9
災害復旧事業費	730,172	0.1	1,172,643	0.2	62.3
その他の経費	205,262,556	44.5	209,678,630	45.7	97.9
物件費	22,245,405	4.8	22,651,877	4.9	98.2
維持補修費	7,320,841	1.6	9,026,218	2.0	81.1
補助費等	123,455,134	26.8	128,254,569	28.0	96.3
積立金	10,241,284	2.2	6,888,502	1.5	148.7
投資及び出資金	30,970	0.0	21,075	0.0	147.0
貸付金	39,476,011	8.5	39,475,841	8.6	100.0
繰出金	2,492,911	0.6	3,360,548	0.7	74.2
合計	461,746,481	100.0	458,700,279	100.0	100.7

4 一般会計決算の概要及び推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
歳入決算額	A	445,881	441,077	433,829	461,050	453,241	444,462	447,338	448,897	442,740	470,419	472,403
歳出決算額	B	439,075	434,478	425,699	453,341	441,151	431,854	434,245	436,899	433,106	458,700	461,746
形式収支額	A - B = C	6,806	6,599	8,130	7,709	12,090	12,608	13,093	11,998	9,634	11,719	10,657
繰越明許費 事故繰越し	財源充当額 D	1,506	1,071	2,309	2,406	6,030	5,869	5,999	5,710	5,890	4,289	4,680
実質収支額	C - D = E	5,300	5,528	5,821	5,303	6,060	6,739	7,094	6,288	3,744	7,430	5,977
単年度収支額 (本年度(E) - 前年度(E))	額	1,173	228	293	▲ 518	757	679	355	▲ 806	▲ 2,544	3,686	▲ 1,453

5 特別会計決算の概要

(単位：千円)

会 計 別	収入額 A	支出額 B	差引残額 A - B = C	繰越事業充当財源 D	実質収支額 C - D
母子父子公司寡婦福祉資金	190,190	160,022	30,168		30,168
就農支援資金	110,917	21,830	89,087		89,087
中小企業高度化資金	917,142	873,767	43,375		43,375
臨海工業地帯造成事業	2,986,092	2,893,704	92,388	90,700	1,688
集中管理	96,018,311	96,013,593	4,718		4,718
証券紙	3,240,473	3,101,427	139,046		139,046
栗林公園	305,977	305,977			
吉野川総合開発香川用水建設事業	1,679,174	1,679,174			
番の州地区臨海工業用土地造成事業	775,028	775,028			
林業・木材産業改善資金	60,766	13	60,753		60,753
沿岸漁業改善資金	135,621	126	135,495		135,495
流域下水道事業	8,566,215	8,498,630	67,585	66,876	709
駐車場事業	601,095	599,370	1,725		1,725
内陸工業団地造成事業	466,992	466,992			
県立大学	848,160	848,160			
奨学金	594,107	593,486	621		621
県債管理	113,077,963	113,077,963			